

CONSERVATION VOLUNTEERS Vol. 21

発行：特定非営利活動法人日本環境保全ボランティアネットワーク（略称：JCVN）

報告	台湾で出版：よみがえれ里山・里地・里海	p1
	台風19号災害と栃木県での復旧、復興支援活動 他	p2
連載	ボランティアリーダーについて思うこと	p6
	ソーシャルコレクティブチーム 他	p7

会員活動報告

■台湾で出版：よみがえれ里山・里地・里海

朝廣和夫（九州大学芸術工学研究院環境デザイン部門、JCVN理事長）

2010年、故重松敏則先生（九州大学名誉教授）、および関係者により執筆、築地書館より出版された「よみがえれ里山・里地・里海 里山・里地の变化と保全活動」が、この度、台湾の国立雲林科技大学の黄世輝先生、実践大学の李宜欣先生等による翻訳作業を経て、2020年1月に出版されました。台湾も、水害、地震が多く、中山間地の里山づくりや地域振興が課題となっており、今後、連携が、さらに深まればと思います。まずは、台湾の朋友、皆様方に心より、御礼申し上げます。

私が、最初に台湾を訪れたのは、2011年10月22～23日、美濃国家自然公園シンポジウムでした。高雄から40分程度、東に車で走ると里山の裾野に広がる客家民族が主に暮らす地域があります。かつて、ダム計画を市民運動で初めてストップさせた地域だそうです。この年、近年の水害で再びダム計画が動き出したことを受け、里山をテーマとした国立公園設置を考える会でした。李先生方との出会いのきっかけとなりました。重松先生は逝

去される約2年前、2014年に台湾を訪問されています。多くの方々の力により翻訳作業を完遂いただき、先生も喜ばれていることでしょう。

開学文化より320円で購入できます。台湾を訪問されたら、ぜひ、ご購入下さい。ネットでは、下記より購入することができます。

<https://www.books.com.tw/products/0010843976?sloc=main>。



■ 台風 19 号災害と栃木県での復旧、復興支援活動

塚本 竜也 (JCVN理事/NPO法人トチギ環境未来基地 代表理事)

2019年10月12日に発生した台風19号により、栃木県内でも大きな被害が出ました。宇都宮市、栃木市、佐野市、足利市、鹿沼市、那須烏山市など栃木県内の主要な市町で被害が広がり、県内全体では死者4名、床上・床下浸水約13,600件、と甚大な被害が出てしまいました。広域での災害であったため、支援活動も初期は混乱し、分散しました。

私たちトチギ環境未来基地では、宇都宮市と那須烏山市を支援活動先として定め、ボランティアの皆さんとともに様々な活動を行ってきました。

■10月12日発災～11月末の活動

発災直後から活動を開始しました。まずは宇都宮市での災害ボランティアセンターの運営の補助や、ボランティア活動に取り組みました。ちょうどTochigi Conservation Corps2019秋の活動期間中であったので、私たちの活動拠点に滞在していた若者が4名いましたので、平日も含めほぼ毎日活動を行いました。家屋の片づけや泥出しだけでなく、暮らしの復興に必要な活動を並行して展開していけるように、NPOチームによる「うつのみや暮らし復興支援センター」の設置と運営にも尽力しました。うつのみや暮らし復興支援センターでは、宇都宮市中心部を流れ今回の宇都宮での水害を引き起こした田川のクリーンアップ大作戦や、自宅で避難生活をされている方々のための炊き出しも行いました。



■11月末から2月の活動

宇都宮市内での活動が比較的落ち着いてきた11月末からは、那須烏山市での活動に主軸を置きました。那須烏山市は人口25,000人程度の小さな市で美しい田園地帯です。那珂川、荒川、江川という大きな川が3つあり、そのいずれもが氾濫をし、市内の主に4地区で大きな被害が出ました。

宇都宮市での活動とは違い、昔ながらの農家が多く、納屋や田畑も大きな被害が出ましたが、若い人も少ないのでなかなか復旧作業が進んでいない状況でした。こちらでも地元NPO等7団体及び社会福祉協議会とチームをつくり「なすから暮らし復興支援センター」を設置し活動を展開しました。

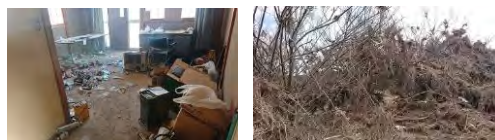
高齢者のみの世帯も多く、ボランティアのみなさんと庭の泥出し、納屋の片づけ、お年寄りの生きがいの菜園の再生などに取り組みました。「ボランティアさんきてくれたからもう一度がんばろうと思えたよ」ってお話しされたおばあちゃんもいました。

なすから暮らし復興支援センターではこれまで、32日間、410名のボランティアと活動を行う



ことができました。こうして継続的に活動することができたのも、ボランティアとして参加してくださったたくさんの方々のみなさん、そして活動を寄付で支えてくださったみなさんのおかげです。感謝でいっぱいです。

3月からはさらに活動領域を広げ、事業所や田畑の復旧にも取り組んでいく予定です。写真のように2月中旬時点でもまだそのままになっている建物や農地もあります。こうしたところにもボランティアの皆さんと復旧に取り組んでいき、那須烏山市が今回の災害で衰退していくことを少しでも防いでいけたらと考えています。



※ご寄付による支援、よろしくお願いたします
 寄付先口座：ゆうちょ銀行 ○七八(ゼロナナハチ)支店 普通口座 トク)トチギカンキョウミライキチ

■活動を継続していくための組織基盤強化

小森 耕太 (JCVN副理事長、NPO法人山村塾理事長)

2018、2019年の2か年に渡り、Panasonic NPO サポートファンドの助成(200万円×2年)をいただき、「農家が主体となった都市農山村連携事業を継続するための組織基盤強化」に取り組みました。この助成プログラムで面白いのは、森林整備事業や環境学習といった「活動助成」ではなく、人材育成、広報強化、組織マネジメント強化といった、「管理部門」を支援するという視点です。しかも、助成金を有給職員の人件費に充てることができますので、目先の事業に追われず、じっくりと腰を据えて、課題と向き合うことができます。また、組織基盤強化に取り組むにあたって、「第三者(外部協力者)の力を借りて行う」ことが必須条件です。山村塾では、認定NPO法人アカツキのコンサルティング支援を受けました。

助成プログラム応募当時、山村塾には3つの課題がありました。①2012年九州北部豪雨災害の復興に携わる中で、事業数や連携先が増え、活動規模が急速に大きくなった。②1994年団体設立時から活動の中心を担ってきた農家2軒に頼る部分が多く、次世代や地域への広がりが出ていない。③任意団体からNPO法人になる過程で、事務局会議・運営会議・理事会の3つの会議が生まれ、会議参加対象者や役割が不明瞭になっている。というものです。

組織基盤強化に取り組む中で印象的だったことは、「設定していた課題が途中で変わった」ことです。当初は農家2軒の後を受け継ぐ新しい農家を開拓し、数を増やすことで、多くの人達を受入れる体制をつくることを目指そうとしました。しかし、アンケートやヒアリング調査などの組織診断によって、まずは会員と運営メンバーの関係性を改善すべきと考えが変わりました。これまでは、「活動会員さんはみんな仲間だから、可能な範囲で寄付や運営の協力をお願いする(してくれる)。お願いに協力してもらおう仲間なので、行事参加費は安く抑えなければ申し訳ない。」となっていました。しかし、会員アンケートから、「気軽に参加したい層(お客さん)」と「活動を応援したい層(仲間)」の二つの属性があることが見えてきて、これまでのアプローチは双方とも居心地の悪いものだったかもしれないと考えました。そうして、まず、「気軽に参加したい人は、対価を支払って体験プログラムに参加する。」、数年参

加する中で、「活動をもっと応援したいと考えるようになった人が、手伝いやすい運営サポートの仕組みをつくる。」ことを目指すことになりました。明確に「お客さん」と「仲間」を区分するわけではなく、どちらの気持ちを持った人も気兼ねなく、楽しめるようにはどうすべきか、役職員一体となって、時間をかけて議論を行いました。

もう一つは、webリニューアルの検討を行う中で、事業区分や会費設定の矛盾や分かりづらさに気づくことができ、年次報告書の作成や会費の見直しのヒントを得ることができた点です。Web検討ワークショップは、合同会社CGFM(Web企画・デザイン)に進行役として入っていただき、「自然や健康に少し関心がある子育て中のお母さん」をペルソナ(重要な人物モデル)に設定し、ホームページに入り込んだ時、どのような経路で伝えたい(知りたい)情報にたどり着くのか、ロールプレイをしながら探りました。利用する人の目線になって、広報物や事業の仕組みを眺めることで、今まで気づけなかったことに多く気づかされて、とても驚きました。

1994年の団体設立当時は、代表や事務局というポジションもなく、集まった人の中で自然と役割が生まれ、徐々に運営ノウハウが蓄積されてきました。長年、積み重ねてきた思いや仕組みは「財産」ではありますが、時にはそれが「重し」となって、誰かやどこかに負担を強いていたかもしれません。今回の組織基盤強化では、外部の視点を入れることで、これまで積み重ねてきた思いや仕組みを見直し、重たい課題にも向き合い議論を重ねていく過程を経験することができました。時には息苦しく思うこと、我慢を強いられることもありましたが、辛抱強く役職員や会員の方々と話を行い、組織の体力が向上してきたことを実感しています。NPO・ボランティア団体が「管理部門」にお金と時間を投じるには限りはありますが、より良い活動を続けていくためにも皆さんの活動組織でもぜひご検討いただければと思います。

(参考)

・Panasonic NPO サポートファンド

https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npo_summary/history.html

・山村塾ホームページ(リニューアルしました!)

<https://sansonjuku.com/>

■まちの緑地でいろいろやってみる「まちなか里山事業」

志賀 壮史 (JCVN理事、NPO法人グリーンシティ福岡理事)

先月は小雨が降る中、10人ほどが集まって枯れ枝を集めて火を起し、ソーセージを焼いてパンを炙ってホットドッグを食べました。コーヒーも淹れて、ちょっと濡れたけど楽しかったなあ！

もともと森の手入れの予定だったのですが、雨のため作業は中止。かわりに雨よけを張って林内の枯れ枝を使って焚き火を楽しんだのでした。森がちょっぴりキレイになりました。

これはNPO法人グリーンシティ福岡と福岡市植物園及びみどり運営課が共働して行う「まちなか里山事業」で行なった活動です。まちなかの森をフィールドに、森の手入れの活動や自然観察会、間伐材を使ったクラフトや焚き火などを楽しんでいます(焚き火は管理者の許可や消防への届け出を行なって実施しています)。

福岡市はまちなか(市街化区域の中)にたくさんの森が残されています。特別緑地保全地区に指定されている場所だけでも約70箇所。1ヘクタールに満たない小さな森から16ヘクタール強の鴻巣山特別緑地保全地区まで大小様々あります。歩いて行ける身近な森があるというのは福岡市の大きな魅力の一つです。

それらの森は基本的にあまり手入れされておらず、安全や通行上の問題があれば剪定や伐採が行われるといった状況です。

下のイラストで言えば左側のイメージ。スタジイやタブノキ、クスノキといった常緑広葉樹がこんもりと生い茂り、林内は薄暗くなっています。モウソウチクなど竹林が拡大しつつあったり、人

の目が行き届かないのでゴミが不法投棄されていることもあります。常緑広葉樹が茂ることで落葉樹や競争に負けた常緑樹が枯れて倒木や落ち枝が発生していますし、落ち葉や表土が流れ出て近所迷惑になっている場合もあります。

そんな森で、近所の方と一緒に落ち枝を片付けたり、小さな木を伐ったり、枝でスプーンを作ったり、ピザを焼いたりしています。

森の手入れの活動が広まることで、イラストの右側のように倒木や枯れ枝の心配が減り、より多くの人が森を楽しむようになるというなあと思っています。木々を間引くことで落葉樹の季節感ある明るい風景が生まれたり、竹林ではタケノコ掘りをしたり。ただ全体を手入れするというよりは、野鳥や昆虫の住処を考えながら茂みや常緑樹も残すのがよいです。この辺のバランスやデザインは近隣の方と話しながら、ですね。

個人的には、子どもたちが歩いて行ける距離に安心して遊べる森があることが大事と思っています。

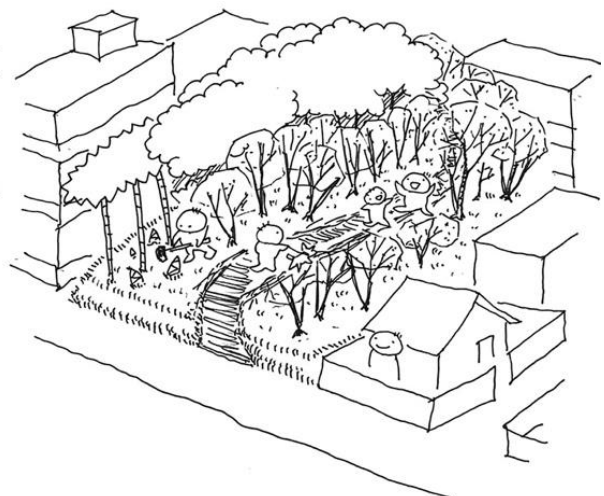
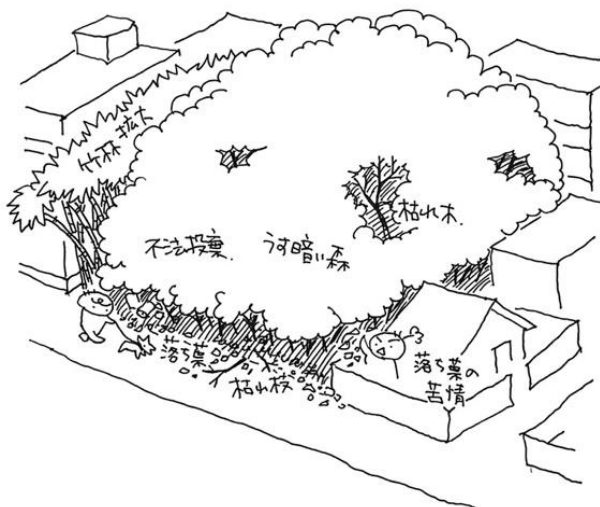
福岡市内の2箇所で開催しています。ご興味ある方はそれぞれのFacebookページをぜひ！



植物園里山ボランティア



平和南の森づくり



■農業ボランティア コーディネーター養成研修会

朝廣和夫（九州大学芸術工学研究院環境デザイン部門、JCVN理事長）

■災害時、JA に農ボラセン設置

2019年度、福岡県農林水産部農山漁村振興課はJA福岡中央会に「災害時における農業ボランティア活動をコーディネートするための体制整備について」委託事業を行い、JA福岡中央会から私に「農業ボランティア活動のさい配マニュアル作成について」の委託をいただきました。本日は、この人材育成活動についてのご紹介です。

この事業は、おそらく全国に、まだ事例のない先駆的な取り組みです。福岡県は、今後、災害が生じた際、福岡県内にある22のJAで、農地・農業用施設の早期復旧、農家の生活、健康を支えるために農業ボランティアセンターを設置し、支援体制を整えることを目指しています。2019年度は、マニュアルの作成、講座の実施（2回）、そして、「車両系建設機械（小型バックホー）運転技能講習」の受講料の助成を実施しています。

■研修会の趣旨

研修会の趣旨は、下記のように紹介されています。「大雨や台風等で甚大な災害が発生した場合、地域の社会福祉協議会が派遣する災害ボランティアの活動については、農地などの復旧は営利目的とみなされ活動の対象外となっていることや、罹災認定を受け補助事業による農地復旧を行おうとする場合でも、相当な時間を要することがあり、早急な復旧を求める農家にとっては、自力による復旧が必要となります。

国の災害復旧の対象とならない農地や水路の土砂の撤去については、農家の被災状況や圃場、ハウス等の位置など地域農業に熟知したJA職員が中心となって、農地の復旧作業に当たることを求められることが想定されます。」

東日本大震災以降、特に九州北部では、豪雨、地震において、様々な個人、地域、団体が体制を工夫し、農業、農家へのボランティア支援を行ってきました。本誌でも紹介した平成29年7月九州北部豪雨ではJA筑前あさくらが朝倉市と連携し農業ボランティアセンターを設置し、主に柿農家の土砂に埋まった果樹園の土砂出し作業を展開しました。近年では、平成30年7

月豪雨で、愛媛県宇和島市吉田町でJAえひめ南みかんボランティアセンター、令和元年台風第19号で、信州農業再生復興ボランティアプロジェクト実行委員会が長野市りんごボランティアプロジェクトを実施しています。農業、農家を熟知し組織力のあるJAを、農ボラセンの主体として考えることは1つの方策として有用であり、今後も全国に展開していくものと期待されます。



■コーディネーターの役割

県内各JAに農業ボランティア（農地復旧）活動をコーディネートする人材（コーディネーター）像は、下記のように設定されています。

- ・農家へのニーズ調査（被災状況確認、聞き取り調査、復旧計画の作成）
 - ・ボランティアの募集（情報発信、情報システムの有効活用）
 - ・ボランティアセンターの運営（現場確認、人数の振り分け、資機材振り分け搬入、受付、オリエンテーション、移動（乗合調整）、保険手続き、記録等）
 - ・関係機関との連携（行政（県、市町村）、NPO法人、生協、一般企業、高校、大学等、全国ネットワークの利用）
- ※災害が広域になった場合には、JAの地域を超えて活動する場合もある。（近隣JAからの派遣要請も想定される）

対象者については、JAに3名（リーダー1名、サブリーダー2名）以上、職員の担当部署は、総務企画部門、営農企画部門を中心としJA全体での協力体制（部門間連携）を要請できる部署が望ましいとしています。

■講座の実施

講座は、各地のJA職員約50名を対象に、2019年12月18日の午後、2020年2月10日は1日

実施しました。第1回は、主に、県より農地復旧災害事業について、JA筑前あさくらより九州北部豪雨の対応について、そして、本JCVN理事であるNPO法人山村塾の小森氏より、事例紹介を行いました。第2回目は、私と、朝倉の農ボラセンでJVOADからの派遣として活動された川崎氏とマニュアルの説明、安全管理講座を行いました。

■Coming soon

2020年3月末、右の、「災害後の農地復旧のための共助支援の手引き 2020年3月版」を公開予定です。次の会報でご紹介します。



連載

■ボランティアリーダーについて思うこと ワーク以外の時間も大事

黄柏璋 (NPO法人山村塾)

山村塾の国際ワークキャンプ事業は1997年から、毎年定例開催しています。メンバーたちは実際に里山で暮らし、環境保全活動を行い、部外者に巻き込みながら実践しています。今ならではの里山を議論し、環境保全に資する人材が育まれることを目指したいと思います。本文は参加者のワークキャンプ期間中の成長について課題を共有します。

「山村塾のボランティアワークはハード」というコメントをよくいただきます。慣れていない参加者にとっては、指示の通り、体を動かすだけで精いっぱいかもしれません。一方で、自分の動きを常に考え、時々、振り返りを行わないと、ただの肉体労働になってしまうと思います。そのため、開催オリエンテーション、食事の場での一日のまとめ、中間総括、振り返りなどを大事に企画しています。振り返りの時間では自分自身、ワークキャンプの参加者同士、主催者間でのコミュニケーションをとることができますし、自己自身の変化も把握できるようになります。

さらに、山村塾では様々な作業の技術を勉強します。終了後に地元に戻り、地域や環境のた

めにプログラムを立ちあげ、グループを組み、目標に向かって進むことは、より一層、大切なことだと思います。それができるように、チームで自主的に計画を立てて行うような、地域の集落や山村塾のためのスペシャルワークがあります。このような取組を心がけて進めてはありますが、各々の事情で、成果がよく見えてこないのが実際です。主催者として、参加者への活動趣旨の説明、計画検討の相談、そして、実行のサポートなどに力を入れていくことが、今後の課題だと考えています。



オリエンテーションでモチベーションの共有

■キーワード：ソーシャルコレクティブチーム（社会的協働組合）

平 由以子（JCVN 理事／NPO 法人 循環生活研究所／ローカルフードサイクリング 代表）

日本でも少子高齢化を背景として、持続可能な地域づくりは大きな課題です。わたしたち循環生活研究所が資源循環に取り組んでいる美和台地区は福岡市で最も高齢者が居住し、以前にも紹介した環境と福祉の同時可決を目指す「見守りコンポスト」を実施している地区です。住民間で課題が明確であり、自分たちで地域包括ケアのしくみを確立しようという先駆的な地域でもあります。そこには、キーパーソンとなる人物が存在し、次世代を担う人材の担保に熱心に取り組んでおり、中長期的に小さな経済を回す仕組みを中心に組み立てることが盛んに話し合わせ、便利屋を起業し、包括的に巻き込もうと動いています。自走する地域のためには、まだ課題も多く模索をしていますが、私自身は「社会的協働組合」を参考に提案していきたいと考えています。まだ日本にない公益を担う協働組合制度であり、ヨーロッパから発信されている先進的な仕組みです。協働組合が付加する価値の受益者を、コミュニティ全体に拡大し、社会的に不利な立場にある人々を包括する

など活動をサポートしながら地域を自足させる組織です。

一般的な協働組合は生協、農協、生産、労働、金融などで 1840 年代から稼働し、日本にも 1900 年代に入ってきました。その後イタリア独自で非営利組織の社会的協働組合が誕生し 1991 年に制度化しています。「人間発達および市民の社会統合によって、コミュニティの一般利益を追求する目的をもった協働組合」と定義されています。

イタリアではさまざまな地域で、高齢者介護や福祉、そして、社会的に排除された人たちへの社会サービス提供の担い手となっています。地域の実情を見据え、なすべきことを見出し、住民とともに時間をかけながら事業を推進していくためには、運営主体が健康であること（多様で機能が強く持続可能であること）は必要不可欠であり、社会的協働組合は、SDGs をはじめとした環境、福祉での効果・成果（コレクティブインパクト）を出していける可能性を秘めていると考えています。

■事故事例コラム（４）

志賀 壮史（JCVN 理事、NPO 法人グリーンシティ福岡理事）

安全管理意識を高めるために、活動に関連する「事故事例」を収集することをお勧めしています。NPO 法人グリーンシティ福岡で 2019 年 7～11 月に収集した事故事例をご紹介します。

* * * * *

7/20 車が折れたマツと衝突、11 歳男児死亡

（佐賀新聞 LIVE 2019 年 7 月 21 日 22 時 21 分）
唐津市の虹の松原で折れたマツと軽乗用車が衝突。助手席に同乗していた男児が死亡。

7/26 マダニにかまれ日本紅斑熱、女性死亡

（RKB ニュース 2019 年 8 月 1 日 19 時 28 分）
北九州市の 70 代女性が亡くなった後の血液検査で、マダニによる日本紅斑熱と確認された。

10/31 セアカゴケグモか、中学生が指に痛み

（西日本新聞 2019 年 11 月 2 日）
福岡市の中学校で男子生徒がセアカゴケグモにかまれた可能性があると発表。生徒は軽症。

11/11 保育園児らの列に車突っ込む

（朝日新聞デジタル 2019 年 11 月 11 日 12 時 55

分）

八王州市で保育園児の列に 60 代男性が運転の軽トラが突っ込む。いずれも命に別状はなし。

* * * * *

一つ目の虹の松原の事故。幹周り約 3 メートルというマツの大木が高さ約 6 メートルから折れて発生したもの。当初の報道でも「太いマツがあんなふう折れているのは見たことがない」という地元の声が掲載されていました。街路樹や樹林の状態は注視しておきたいと思います。

二つ目の日本紅斑熱は福岡県内の死亡例では初となりました。特に高齢の方はマダニに咬まれないための備えが重要です。

セアカゴケグモは福岡市内各地で卵のうとともに発見されるようになりました。遊具の下、プランターやバケツの縁などに注意です。最後の交通事故は、配送中の軽トラックです。車内で下に落とした伝票に気を取られての事故。車内の整理整頓も安全管理のうちと言えます。

お知らせ

イベント・ボランティア情報

●第12総会のご案内

会員の皆様へ

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃から当法人の運営にご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

さて、特定非営利活動法人日本環境保全ボランティアネットワーク第11回総会を下記のとおり開催いたします。ご多忙の時期とは存じますが、是非ご出席賜りますようお願い申し上げます。

記

日時：2020年5月28日（木）

17：00～18：00

場所：九州大学大橋キャンパス2号館4F
（福岡市南区塩原4-9-1）

以上

●新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの感染拡大が全国的な問題となっています。今後、状況とそれに応じた対応は刻々と変化していくと考えられますが、活動の中止・決行の判断などは、国の方針を踏まえ冷静にご判断ください。

「新型コロナウイルス感染症の対応について」

http://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html



令和2年2月下旬の時点では、屋外で比較的小人数で行う里山保全活動は中止要請されておらず、NPO法人グリーンシティ福岡でも「しかボラ」を決行しました（2月22日／九州電力福岡支社との共催）。

志賀島で不法投棄ごみの回収や樹木の伐採を行いました。感染リスクが高いと考えられるお茶コーナーでは、

○おやつは全て個包装のものにする。

○お茶は、手を消毒して手袋を着用したスタッフが全員分をサーブする。

という対応を行いました。それぞれの現場で感染拡大の防止に取り組んでいきましょう。

●JCVNの仲間を広く募集しています！

あなたの支援が、「いつでも」「どこでも」「だれでも」できる環境保全活動をめざした団体のネットワークづくりの力になります。入会申込書をご送付いたしますので、事務局までお問い合わせください。

JCVN理事をはじめ、環境保全活動の専門家のノウハウが詰まった会報が、年に3回お手元に届きます！また、メーリングリストでもJCVNが開催・協力するイベント情報等を随時ご案内いたします。

活動への寄付も受け付けています。環境保全団体のネットワークづくり、リーダー育成支援のため、皆さまのご協力をお待ちしています！

- ・個人正会員（¥10,000／年）
- ・個人賛助会員（¥5,000／一口以上）
- ・団体正会員（¥20,000／年）
- ・団体賛助会員（¥10,000／一口以上）

[会費・寄付振込口座]

番号：01760-9-122407

名称：日本環境保全ボランティアネットワーク

CONSERVATION VOLUNTEERS 21

■発行日：2020年3月26日

■発行頻度：年3回

■発行：特定非営利活動法人日本環境保全ボランティアネットワーク（略称：JCVN）

■事務局：〒810-0022福岡市中央区薬院4-5-2-202
tel/fax: 092-215-3966
e-mail: jcvn@greencity-f.org